



平成 25 年 5 月 17 日

各 位

会 社 名 **椿本興業株式会社**
代表者名 取締役社長 椿本 哲也
(コード番号 8052 東証・大証第 1 部)
問合せ先 取締役 執行役員 春日部 博
(TEL. 06-4795-8806)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 5 月 8 日付適時開示「当社元従業員による不正行為に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 7 月 30 日付「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 椿本 哲也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名) 宮崎 捷 TEL(06) 4795 — 8806
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,788	10.8	△156	—	△101	—	△107	—
22年3月期第1四半期	12,442	△39.3	△379	—	△301	—	△227	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△3.33	—
22年3月期第1四半期	△7.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	35,929	9,617	26.5	295.37
22年3月期	36,656	10,729	29.0	329.70

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,508百万円 22年3月期 10,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	11.1	230	—	250	—	100	3.11
通期	70,000	13.2	1,300	—	1,400	—	800	24.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	32,489,845株	22年3月期	32,489,845株
23年3月期1Q	297,709株	22年3月期	296,004株
23年3月期1Q	32,192,365株	22年3月期1Q	32,202,260株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
	(5) 追加情報	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書	8
	【第1四半期連結累計期間】	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	11
	(5) セグメント情報	11
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4.	補足情報	14
	受注、販売及び仕入の状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における景気の動向は、前期末からの回復傾向は継続しているものの、欧州財政危機の影響もあり、株安・円高の傾向はとどまらず、本格回復には時間を要するものと思われます。

このような状況のもと、当企業グループは、前期停滞ムードの一掃を計り、期初に計画した目標達成に全力をあげて営業展開を続けてまいりました。

受注面では、動伝事業部門・産業資材事業部門については比較的順調な展開となっておりますが、設備装置事業部門については、テーマは数多く存在するものの、なかなか決定までに至らない状況が続いております。売上面では、一部の好調な産業分野では品不足の影響から目標未達成な状態となっているものもあり、第2四半期以降は各部門が万全の体制を整え、より一層の営業努力を継続してまいります。

当第1四半期連結会計期間の業績は、

売上高	<u>137億88百万円</u>	(前年同期比 <u>110.8%</u>)
営業損失	<u>1億56百万円</u>	(" —)
経常損失	<u>1億 1百万円</u>	(" —)
四半期純損失	<u>1億 7百万円</u>	(" —)

となりました。(前年同期比のうち、売上高以外はマイナスとなるため記載しておりません。)

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

動伝事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約67%を占めております。

当第1四半期連結会計期間は、自動車部品関連を中心に受注・売上共に業績回復を見せ、全体的には当事業の外部顧客への売上高は、91億92百万円となりました。

設備装置事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約19%を占めております。

当第1四半期連結会計期間は、受注確保を目的に成長分野の業界を中心に営業展開を計りました結果、受注額は前年同期を上回る額を確保したものの、売上計上までには至らず、当事業の外部顧客への売上高は、26億70百万円にとどまりました。

産業資材事業

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っている部門であり、その売上高は全体の約14%を占めております。

当第1四半期連結会計期間は、積極的な新規商品開発などにより、継続して安定した営業成績を収めております。当事業の外部顧客への売上高は、19億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は359億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少いたしました。流動資産は21百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動活発化に伴う現金及び預金の減少が11億20百万円、仕掛品の増加4億71百万円、前渡金の増加5億72百万円等であります。固定資産は、7億48百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前年度末に比べ下落したことにより10億57百万円減少したためであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は263億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加いたしました。流動負債は3億60百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産と同様に、営業活動活発化の影響で、支払手形及び買掛金が5億70百万円減少したものの、前受金が8億32百万円増加したこと等あります。一方、固定負債は24百万円増加いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は96億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億12百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失を1億7百万円計上し、配当金の支払いを1億61百万円実施した上、その他有価証券評価差額金が8億33百万円減少したことなどによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は21億3百万円となり、前連結会計年度末より11億20百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は9億円となりました。この主な原因は、前受金の増加額8億27百万円等による資金の増加があった一方、仕掛品の増加額4億71百万円、仕入債務の減少額5億72百万円、前渡金の増加額5億72百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は59百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出43百万円等の資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1億61百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額1億61百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、昨今の経済環境激変による不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間以降も、全体的には受注状況は順調に推移していくものと考えておりますが、売上高は目標に対しやや弱みな状況が予想されます。全体的な営業費用の削減、不良債権発生撲滅を通じて、営業利益確保を優先した営業体制を進めてまいります。

連結業績予想に関しては、一般的に設備投資増強の動きも感じられ、前回発表の数値はそのまま据え置き、目標達成に邁進してまいります。

(通期連結業績予想)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)
通期	70,000	1,300	1,400	800

(第2四半期連結業績予想)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結四半期 純利益 (百万円)
第2四半期(累計)	32,000	230	250	100

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等に応じ年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

(a) 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に相違が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(b) 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用し、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

③ 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社において、架空取引の疑いが生じたことから、外部の独立機関として第三者委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103	3,223
受取手形及び売掛金	<u>21,774</u>	<u>21,639</u>
商品及び製品	1,404	1,465
仕掛品	<u>1,128</u>	<u>656</u>
繰延税金資産	160	137
その他	<u>1,476</u>	<u>887</u>
貸倒引当金	<u>△161</u>	<u>△145</u>
流動資産合計	<u>27,884</u>	<u>27,863</u>
固定資産		
有形固定資産	549	547
無形固定資産	49	18
投資その他の資産		
投資有価証券	5,704	6,761
<u>長期末収入金</u>	<u>1,120</u>	<u>1,102</u>
その他	1,930	1,805
貸倒引当金	<u>△1,308</u>	<u>△1,442</u>
投資その他の資産合計	<u>7,446</u>	<u>8,227</u>
固定資産合計	<u>8,045</u>	<u>8,793</u>
資産合計	<u>35,929</u>	<u>36,656</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>20,065</u>	<u>20,635</u>
短期借入金	276	276
未払法人税等	53	42
役員賞与引当金	—	5
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	4	7
その他	<u>2,193</u>	<u>1,266</u>
流動負債合計	<u>24,593</u>	<u>24,233</u>
固定負債		
退職給付引当金	1,067	1,041
長期末払金	465	469
繰延税金負債	0	0
その他	184	183
固定負債合計	<u>1,718</u>	<u>1,694</u>
負債合計	<u>26,312</u>	<u>25,927</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	<u>4,851</u>	<u>5,120</u>
自己株式	△81	△81
株主資本合計	<u>9,521</u>	<u>9,790</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	868
繰延ヘッジ損益	△8	△0
為替換算調整勘定	△39	△44
評価・換算差額等合計	<u>△12</u>	<u>823</u>
少数株主持分	108	114
純資産合計	<u>9,617</u>	<u>10,729</u>
負債純資産合計	<u>35,929</u>	<u>36,656</u>

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,442	13,788
売上原価	10,812	11,898
売上総利益	1,629	1,889
販売費及び一般管理費	2,008	2,045
営業損失(△)	△379	△156
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	59	55
持分法による投資利益	11	7
その他	21	10
営業外収益合計	92	74
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	4	6
その他	1	5
営業外費用合計	15	20
経常損失(△)	△301	△101
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	21	36
特別利益合計	26	36
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	4
貸倒引当金繰入額	41	17
その他	—	0
特別損失合計	41	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△316	△87
法人税、住民税及び事業税	17	38
法人税等調整額	△99	△12
法人税等合計	△82	26
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△113
少数株主損失(△)	△6	△5
四半期純損失(△)	△227	△107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△316</u>	<u>△87</u>
減価償却費	13	13
引当金の増減額(△は減少)	<u>△149</u>	<u>△96</u>
受取利息及び受取配当金	△59	△56
支払利息	9	8
持分法による投資損益(△は益)	△11	△7
固定資産除売却損益(△は益)	△0	0
ゴルフ会員権評価損	—	4
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	<u>5,596</u>	<u>△133</u>
商品の増減額(△は増加)	82	63
仕掛品の増減額(△は増加)	<u>△120</u>	<u>△471</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>△6,818</u>	<u>△572</u>
前受金の増減額(△は減少)	561	827
未払消費税等の増減額(△は減少)	<u>14</u>	<u>7</u>
その他の資産の増減額(△は増加)	<u>△33</u>	<u>△583</u>
その他の負債の増減額(△は減少)	<u>452</u>	<u>62</u>
その他	△8	△6
小計	<u>△789</u>	<u>△1,026</u>
利息及び配当金の受取額	59	56
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△494	—
法人税等の還付額	—	58
その他の支出と収入	13	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,212</u>	<u>△900</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11	△43
固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	△26	△3
敷金の増減額(△は増加)	1	△0
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△2	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△34</u>	<u>△59</u>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△99	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△0
少数株主への配当金の支払額	△6	—
配当金の支払額	△193	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	△161
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,532	△1,120
現金及び現金同等物の期首残高	3,269	3,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,737	2,103

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,903	<u>3,724</u>	1,813	<u>12,442</u>	—	<u>12,442</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	566	15	644	(644)	—
計	6,965	<u>4,291</u>	1,829	<u>13,086</u>	(644)	<u>12,442</u>
営業利益 又は営業損失(△)	△89	<u>△159</u>	56	<u>△193</u>	(185)	<u>△379</u>

(注) 1. 事業区分は、内部管理組織によっております。

各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬・バイオ関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 当第1四半期連結会計期間より、従来の長期大型の工事（請負金額3億円以上、工期1年以上）に加え、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）を適用したため、設備装置事業において、当第1四半期連結会計期間にかかる外部顧客に対するもののうち、平成21年4月1日以降着手した売上高172百万円、営業利益3百万円を含んで表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内外の連結子会社、非連結子会社、関連会社については各事業部の製品・サービスをもとに事業活動を行っております。

従って、当企業グループは、事業部及び会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「動伝事業」、「設備装置事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動伝事業」は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っております。

「設備装置事業」は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しております。

「産業資材事業」は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	9,192	<u>2,670</u>	1,924	<u>13,788</u>	—	<u>13,788</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	516	64	695	△695	—
計	9,307	<u>3,186</u>	1,989	<u>14,483</u>	△695	<u>13,788</u>
セグメント利益 又は損失(△)	173	<u>△256</u>	70	<u>△12</u>	△143	<u>△156</u>

(注) 各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬・バイオ関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事
産業資材事業	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△12</u>
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△142
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△156</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

(1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
動伝事業	10,517	—	6,156	—
設備装置事業	<u>4,413</u>	—	<u>12,569</u>	—
産業資材事業	2,154	—	977	—
調整額	△1,225	—	△1,666	—
合計	<u>15,860</u>	—	<u>18,036</u>	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
動伝事業	9,307	—
設備装置事業	<u>3,186</u>	—
産業資材事業	1,989	—
調整額	△695	—
合計	<u>13,788</u>	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
動伝事業	7,906	—
設備装置事業	<u>3,128</u>	—
産業資材事業	1,680	—
調整額	△405	—
合計	<u>12,309</u>	—

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同四半期増減比は記載しておりません。

(訂正前)



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東大
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 椿本 哲也
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名) 宮崎 捷 TEL(06) 4795 — 8806
四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	14,039	11.4	△146	—	△92	—	△80	—
22年3月期第1四半期	12,600	△39.2	△374	—	△296	—	△180	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△2	49	—	—
22年3月期第1四半期	△5	61	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	37,144		10,696		28.5	328	91	
22年3月期	37,819		11,782		30.8	362	40	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,588百万円 22年3月期 11,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	32,000	9.6	230	—	250	—	100	—	3	11
通期	70,000	11.6	1,300	—	1,400	878.4	800	1,240.9	24	85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	32,489,845株	22年3月期	32,489,845株
23年3月期1Q	297,709株	22年3月期	296,004株
23年3月期1Q	32,192,365株	22年3月期1Q	32,202,260株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第1四半期連結累計期間】	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4.	補足情報	13
	受注、販売及び仕入の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における景気の動向は、前期末からの回復傾向は継続しているものの、欧州財政危機の影響もあり、株安・円高の傾向はとどまらず、本格回復には時間を要するものと思われます。

このような状況のもと、当企業グループは、前期停滞ムードの一掃を計り、期初に計画した目標達成に全力をあげて営業展開を続けてまいりました。

受注面では、動伝事業部門・産業資材事業部門については比較的順調な展開となっておりますが、設備装置事業部門については、テーマは数多く存在するものの、なかなか決定までに至らない状況が続いております。売上面では、一部の好調な産業分野では品不足の影響から目標未達成な状態となっているものもあり、第2四半期以降は各部門が万全の体制を整え、より一層の営業努力を継続してまいります。

当第1四半期連結会計期間の業績は、

売上高	<u>140億39百万円</u>	(前年同期比 <u>111.4%</u>)
営業損失	<u>1億46百万円</u>	(" —)
経常損失	<u>92百万円</u>	(" —)
四半期純損失	<u>80百万円</u>	(" —)

となりました。(前年同期比のうち、売上高以外はマイナスとなるため記載しておりません。)

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

動伝事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約65%を占めております。

当第1四半期連結会計期間は、自動車部品関連を中心に受注・売上共に業績回復を見せ、全体的には当事業の外部顧客への売上高は、91億92百万円となりました。

設備装置事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約21%を占めております。

当第1四半期連結会計期間は、受注確保を目的に成長分野の業界を中心に営業展開を計りました結果、受注額は前年同期を上回る額を確保したものの、売上計上までには至らず、当事業の外部顧客への売上高は、29億22百万円にとどまりました。

産業資材事業

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っている部門であり、その売上高は全体の約14%を占めております。

当第1四半期連結会計期間は、積極的な新規商品開発などにより、継続して安定した営業成績を収めております。当事業の外部顧客への売上高は、19億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は371億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億74百万円減少いたしました。流動資産は73百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動活発化に伴う現金及び預金の減少が11億20百万円、仕掛品の増加6億2百万円、前渡金の増加5億72百万円等であります。固定資産は、7億48百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前年度末に比べ下落したことにより10億57百万円減少したためであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は264億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加いたしました。流動負債は3億85百万円増加いたしました。主な要因は、流動資産と同様に、営業活動活発化の影響で、支払手形及び買掛金が4億99百万円減少したものの、前受金が8億32百万円増加したこと等あります。一方、固定負債は24百万円増加いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は106億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億85百万円減少いたしました。主な要因は、当四半期純損失を80百万円計上し、配当金の支払いを1億61百万円実施した上、その他有価証券評価差額金が8億33百万円減少したことなどによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は21億3百万円となり、前連結会計年度末より11億20百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は9億円となりました。この主な原因は、前受金の増加額8億27百万円等による資金の増加があった一方、仕掛品の増加額6億2百万円、仕入債務の減少額5億2百万円、前渡金の増加額5億72百万円等の資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は59百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出43百万円等の資金の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1億61百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額1億61百万円等の資金の減少によるものであります。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、昨今の経済環境激変による不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達・運用を念頭に活動してまいります。

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末程度を予定しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間以降も、全体的には受注状況は順調に推移していくものと考えておりますが、売上高は目標に対しやや弱みな状況が予想されます。全体的な営業費用の削減、不良債権発生への撲滅を通じて、営業利益確保を優先した営業体制を進めてまいります。

連結業績予想に関しては、一般的に設備投資増強の動きも感じられ、前回発表の数値はそのまま据え置き、目標達成に邁進してまいります。

(通期連結業績予想)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結当期純利益 (百万円)
通期	70,000	1,300	1,400	800

(第2四半期連結業績予想)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	連結四半期 純利益 (百万円)
第2四半期(累計)	32,000	230	250	100

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等に応じ年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

(a) 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に相違が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

(b) 連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用し、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

③ 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103	3,223
受取手形及び売掛金	<u>22,000</u>	<u>21,940</u>
商品及び製品	1,404	1,465
仕掛品	<u>2,140</u>	<u>1,538</u>
繰延税金資産	160	137
その他	<u>1,452</u>	<u>866</u>
貸倒引当金	<u>△161</u>	<u>△145</u>
流動資産合計	<u>29,099</u>	<u>29,025</u>
固定資産		
有形固定資産	549	547
無形固定資産	49	18
投資その他の資産		
投資有価証券	5,704	6,761
その他	1,930	1,805
貸倒引当金	<u>△188</u>	<u>△339</u>
投資その他の資産合計	<u>7,446</u>	<u>8,227</u>
固定資産合計	<u>8,045</u>	<u>8,793</u>
資産合計	<u>37,144</u>	<u>37,819</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<u>20,673</u>	<u>21,173</u>
短期借入金	276	276
未払法人税等	53	42
役員賞与引当金	—	5
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	4	7
その他	<u>1,720</u>	<u>838</u>
流動負債合計	<u>24,728</u>	<u>24,343</u>
固定負債		
退職給付引当金	1,067	1,041
長期未払金	465	469
繰延税金負債	0	0
その他	184	183
固定負債合計	<u>1,718</u>	<u>1,694</u>
負債合計	<u>26,447</u>	<u>26,037</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	<u>5,931</u>	<u>6,173</u>
自己株式	△81	△81
株主資本合計	<u>10,601</u>	<u>10,843</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	868
繰延ヘッジ損益	△8	△0
為替換算調整勘定	△39	△44
評価・換算差額等合計	<u>△12</u>	<u>823</u>
少数株主持分	108	114
純資産合計	<u>10,696</u>	<u>11,782</u>
負債純資産合計	<u>37,144</u>	<u>37,819</u>

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,600	14,039
売上原価	10,965	12,140
売上総利益	1,634	1,898
販売費及び一般管理費	2,008	2,045
営業損失(△)	△374	△146
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	59	55
持分法による投資利益	11	7
その他	21	10
営業外収益合計	92	74
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	4	6
その他	1	5
営業外費用合計	15	20
経常損失(△)	△296	△92
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	22	36
特別利益合計	27	36
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	4
その他	—	0
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△269	△60
法人税、住民税及び事業税	17	38
法人税等調整額	△98	△12
法人税等合計	△81	26
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△86
少数株主損失(△)	△6	△5
四半期純損失(△)	△180	△80

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△269</u>	<u>△60</u>
減価償却費	13	13
引当金の増減額(△は減少)	<u>△192</u>	<u>△114</u>
受取利息及び受取配当金	△59	△56
支払利息	9	8
持分法による投資損益(△は益)	△11	△7
固定資産除売却損益(△は益)	△0	0
ゴルフ会員権評価損	—	4
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	<u>5,690</u>	<u>△58</u>
商品の増減額(△は増加)	82	63
仕掛品の増減額(△は増加)	<u>△250</u>	<u>△602</u>
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>△6,728</u>	<u>△502</u>
前受金の増減額(△は減少)	561	827
未払消費税等の増減額(△は減少)	<u>8</u>	<u>1</u>
その他の資産の増減額(△は増加)	<u>39</u>	<u>△562</u>
その他の負債の増減額(△は減少)	<u>326</u>	<u>23</u>
その他	△8	△6
小計	<u>△789</u>	<u>△1,026</u>
利息及び配当金の受取額	59	56
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△494	—
法人税等の還付額	—	58
その他の支出と収入	13	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,212</u>	<u>△900</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11	△43
固定資産の売却による収入	5	0
投資有価証券の取得による支出	△26	△3
敷金の増減額(△は増加)	1	△0
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	△2	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△34</u>	<u>△59</u>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△99	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△0
少数株主への配当金の支払額	△6	—
配当金の支払額	△193	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	△161
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,532	△1,120
現金及び現金同等物の期首残高	3,269	3,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,737	2,103

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,903	<u>3,882</u>	1,813	<u>12,600</u>	—	<u>12,600</u>
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	566	15	644	(644)	—
計	6,965	<u>4,449</u>	1,829	<u>13,244</u>	(644)	<u>12,600</u>
営業利益 又は営業損失(△)	△89	<u>△154</u>	56	<u>△188</u>	(185)	<u>△374</u>

(注) 1. 事業区分は、内部管理組織によっております。

各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、 各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、 各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬・バイオ関連設備、化学機械装置、水処理装 置、食品機械、その他環境装置、工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コ ンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装 置を含むFAシステム、建築請負工事
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

2. 当第1四半期連結会計期間より、従来の長期大型の工事（請負金額3億円以上、工期1年以上）に加え、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）を適用したため、設備装置事業において、当第1四半期連結会計期間にかかる外部顧客に対するもののうち、平成21年4月1日以降着手した売上高172百万円、営業利益3百万円を含んで表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また国内外の連結子会社、非連結子会社、関連会社については各事業部の製品・サービスをもとに事業活動を行っております。

従って、当企業グループは、事業部及び会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「動伝事業」、「設備装置事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動伝事業」は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っております。

「設備装置事業」は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しております。

「産業資材事業」は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	9,192	<u>2,922</u>	1,924	<u>14,039</u>	—	<u>14,039</u>
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	516	64	695	△695	—
計	9,307	<u>3,438</u>	1,989	<u>14,735</u>	△695	<u>14,039</u>
セグメント利益 又は損失(△)	173	<u>△247</u>	70	<u>△3</u>	△143	<u>△146</u>

(注) 各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬・バイオ関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事
産業資材事業	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△3</u>
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△142
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	<u>△146</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注、販売及び仕入の状況

(1) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期 増減比(%)
動伝事業	10,517	—	6,156	—
設備装置事業	<u>4,812</u>	—	<u>13,728</u>	—
産業資材事業	2,154	—	977	—
調整額	△1,225	—	△1,666	—
合計	<u>16,259</u>	—	<u>19,196</u>	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
動伝事業	9,307	—
設備装置事業	<u>3,438</u>	—
産業資材事業	1,989	—
調整額	△695	—
合計	<u>14,039</u>	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期増減比(%)
動伝事業	7,906	—
設備装置事業	<u>3,500</u>	—
産業資材事業	1,680	—
調整額	△405	—
合計	<u>12,682</u>	—

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同四半期増減比は記載しておりません。